



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日 東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部 (氏名) 古橋 義孝 (TEL) 03-5844-1201
 経理チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,025	30.1	△230	—	△234	—	△228	—
27年3月期第2四半期	6,939	△42.3	△486	—	△461	—	△292	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △425百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △275百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△7.29	—
27年3月期第2四半期	△9.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	26,395	13,971	52.2
27年3月期	26,340	14,428	53.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,772百万円 27年3月期 14,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成28年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	55.9	560	—	590	—	390	—	12.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(注) 重要な子会社の異動はありませんが、第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変更が生じております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	31,530,000株	27年3月期	31,530,000株
28年3月期2Q	245,033株	27年3月期	244,828株
28年3月期2Q	31,285,083株	27年3月期2Q	31,285,989株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性のもと、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保をさらに充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。平成28年3月期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。配当予想を決定次第、速やかに公表いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月20日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費者マインドの改善が見られるものの、名目賃金の伸び悩みなどから弱めの動きとなっており、また、設備投資においても回復基調であるものの、依然として力強さに欠けるものとなっており、足踏み状態が続いています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興・インフラ関連投資を中心に、引き続き一定規模の公共投資が見込まれる情勢にあるものの、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要があり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においても、新設住宅着工戸数は、消費増税の反動減からは持ち直し傾向であるものの、緩やかな回復にとどまっており、依然、厳しい事業環境となっています。

このような状況下、当社グループは、大幅な受注増に適切に対応するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、生産体制の整備を行いました。また、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上するため、事業基盤の整備・強化に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高90億25百万円（前年同期比30.1%増）、営業損失2億30百万円（前年同期は4億86百万円の損失）、経常損失2億34百万円（前年同期は4億61百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億28百万円（前年同期は2億92百万円の損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

土木

前連結会計年度に受注した過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、当第2四半期連結会計期間よりRCセグメントの売上が開始されました。また、同プロジェクトの合成セグメントにつきましては、かねてより推し進めてまいりました設備増強工事はほぼ完了し、今後本格的に生産を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の土木事業全体の業績は、東京外かく環状道路向け及び他のセグメント製品の売上高が増加したこと、また、これに伴い工場の稼働率が向上したこと等により、売上高は69億52百万円（前年同期比45.5%増）、営業損失は1億22百万円（前年同期は3億23百万円の損失）となりました。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を販売する100%子会社のレスコハウス株式会社は、前連結会計年度に立案した収益改善計画を着実に実行しており、受注の確保・拡大、コスト削減に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における建築事業全体の売上高は、20億72百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は263億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。流動資産につきましては158億29百万円となり、14億3百万円減少しました。たな卸資産（前連結会計年度増減額20億79百万円）は増加したものの、受取手形及び売掛金（同△28億9百万円）、現金及び預金（同△4億44百万円）、預け金（同△2億36百万円）が減少したことが主な要因であります。固定資産につきましては、105億66百万円となり、14億59百万円増加しました。投資有価証券（同△2億53百万円）は減少したものの、有形固定資産（同17億26百万円）が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は124億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加しました。流動負債につきましては85億60百万円となり、4億3百万円減少しました。支払手形及び買掛金（同△6億23百万円）が減少したことが主な要因であります。固定負債につきましては、38億63百万円となり、9億15百万円増加しました。長期借入金（同10億円）が増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は139億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少しました。利益剰余金（同△2億59百万円）、その他有価証券評価差額金（同△1億24百万円）、非支配株主持分（同△66百万円）が減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は52.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少し、12億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の収入（前年同期は1億5百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失は2億83百万円でありましたが、売上債権の減少額（28億9百万円）、減価償却費（3億97百万円）等の収入要因と、たな卸資産の増加額（△20億79百万円）、仕入債務の減少額（△6億22百万円）等の支出要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億53百万円の支出（前年同期は2億18百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△18億43百万円）、有価証券の売却による収入（95百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億40百万円の収入（前年同期は41百万円の支出）となりました。長期借入れによる収入（15億円）、短期借入金の減少額（△6億21百万円）、配当金の支払額（△31百万円）が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日の決算短信で公表致しました数値からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けで連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,499	558,496
預け金	901,002	664,799
受取手形及び売掛金	8,195,296	5,386,122
商品及び製品	3,120,352	4,548,686
仕掛品	262,817	879,225
原材料及び貯蔵品	1,325,183	1,359,833
未収入金	1,777,895	1,699,275
その他	649,198	733,637
貸倒引当金	△722	△531
流動資産合計	17,233,523	15,829,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,435,673	1,509,451
機械装置及び運搬具(純額)	817,231	2,140,172
土地	4,460,186	4,463,336
その他(純額)	542,281	869,143
有形固定資産合計	7,255,373	8,982,104
無形固定資産	103,472	94,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,412	1,169,902
その他	357,517	352,444
貸倒引当金	△33,252	△32,970
投資その他の資産合計	1,747,677	1,489,376
固定資産合計	9,106,524	10,566,162
資産合計	26,340,047	26,395,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308,327	3,685,148
短期借入金	1,760,000	1,641,880
未払法人税等	45,581	36,713
未払消費税等	40,701	32,241
未払金	1,874,346	1,646,556
完成工事補償引当金	45,626	49,318
賞与引当金	302,428	292,216
受注損失引当金	2,762	7,643
その他	584,459	1,168,729
流動負債合計	8,964,234	8,560,448
固定負債		
長期借入金	1,550,000	2,550,000
役員退職慰労引当金	77,203	83,099
退職給付に係る負債	455,350	436,539
資産除去債務	135,954	136,007
その他	729,045	657,828
固定負債合計	2,947,553	3,863,475
負債合計	11,911,788	12,423,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,035,124	5,775,818
自己株式	△28,528	△28,670
株主資本合計	13,743,425	13,483,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,900	373,934
為替換算調整勘定	1,799	△10,814
退職給付に係る調整累計額	△81,742	△74,852
その他の包括利益累計額合計	418,957	288,267
非支配株主持分	265,876	199,537
純資産合計	14,428,259	13,971,783
負債純資産合計	26,340,047	26,395,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,939,101	9,025,154
売上原価	5,741,957	7,460,322
売上総利益	1,197,143	1,564,831
販売費及び一般管理費	1,683,871	1,795,133
営業損失(△)	△486,727	△230,301
営業外収益		
受取利息	1,497	1,012
受取配当金	5,638	6,974
受取保険金	9,227	—
その他	10,949	8,010
営業外収益合計	27,312	15,997
営業外費用		
支払利息	1,283	7,577
その他	835	12,791
営業外費用合計	2,119	20,368
経常損失(△)	△461,534	△234,673
特別利益		
親会社株式売却益	—	27,292
負ののれん発生益	19,912	—
固定資産売却益	4,221	328
特別利益合計	24,133	27,620
特別損失		
減損損失	—	57,112
固定資産除売却損	5,886	19,130
特別損失合計	5,886	76,243
税金等調整前四半期純損失(△)	△443,287	△283,296
法人税等	△151,577	△1,056
四半期純損失(△)	△291,709	△282,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	575	△54,219
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△292,284	△228,020

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△291,709	△282,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,294	△124,965
為替換算調整勘定	315	△24,732
退職給付に係る調整額	5,060	6,890
その他の包括利益合計	16,670	△142,808
四半期包括利益	△275,039	△425,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△275,614	△358,709
非支配株主に係る四半期包括利益	575	△66,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△443,287	△283,296
減価償却費	208,275	397,647
のれん償却額	2,000	2,000
負ののれん発生益	△19,912	—
減損損失	—	57,112
親会社株式売却益	—	△27,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,218	△472
受取利息及び受取配当金	△7,135	△7,987
支払利息	1,283	7,577
固定資産除売却損益(△は益)	—	18,802
売上債権の増減額(△は増加)	2,517,989	2,809,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,793,001	△2,079,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△556,990	△622,229
前受金の増減額(△は減少)	△21,063	347,402
その他	△268,480	△338,168
小計	△381,540	280,880
利息及び配当金の受取額	7,135	7,987
利息の支払額	△1,280	△7,528
法人税等の還付額	298,530	—
法人税等の支払額	△28,420	△40,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,576	241,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	95,204
有形固定資産の取得による支出	△212,931	△1,843,316
有形固定資産の売却による収入	8,757	3,146
長期貸付けによる支出	△240	△240
長期貸付金の回収による収入	450	463
その他	△14,439	△8,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,402	△1,753,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△621,839
長期借入れによる収入	—	1,500,000
自己株式の取得による支出	△767	△141
非支配株主からの払込みによる収入	40,621	—
非支配株主からの株式買取りによる支出	△12,150	—
配当金の支払額	△62,643	△31,534
非支配株主への配当金の支払額	△900	—
その他	△5,231	△6,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,070	840,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	△8,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,431	△680,206
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,381	1,903,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,128,949	1,223,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	4,777,324	2,161,777	6,939,101	—	6,939,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855	7,238	9,094	△9,094	—
計	4,779,179	2,169,015	6,948,195	△9,094	6,939,101
セグメント損失(△)	△323,791	△162,935	△486,727	—	△486,727

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社の自己株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	6,952,215	2,072,939	9,025,154	—	9,025,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,395	44,086	47,482	△47,482	—
計	6,955,610	2,117,025	9,072,636	△47,482	9,025,154
セグメント損失(△)	△122,313	△107,988	△230,301	—	△230,301

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土木」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において57,112千円であります。